

地域開発・整備のための将来構想策定に関する実証的研究

京都大学工学部 正員 吉川 和広
 京都大学工学部 正員 春名 攻
 京都大学工学部 正員 小林 潔司

1 概説 都市・地域問題の新たな転換期を迎えたといわれる今日、地域の望ましい変化の方向をどのように定めるかといったマクロなレベルでの政策決定の重要性はますます高くなっている。このため、地域の望ましい姿をいろいろと構想し、それらを積み重ねていく中で将来構想としてとりまとめていくことの必要性が認識されつつある。こういった現実の要請に対して、従来の地域計画の実績や実効的な計画手法の開発は必ずしも十分とはいえない現状にある。本稿では、このような将来構想問題に対して地域構造論的な立場からアプローチを試みるものである。すなわち、現実の地域で展開する社会・経済的な動向を構造論的に把握し、その中で各種施策体系で制御・誘導しうる対象を明確化し、その誘導方向を上位計画・下位計画及び関連諸計画を想定しつつ検討していくという方法でアプローチを試みることをとする。

2 将来構想の策定プロセス 将来構想計画においては、地域の望ましい将来像を構想し、それを実現化するための地域開発・整備や交通施設整備をはじめとする政策手段構想を確立することが主要な課題となる。地域構造論的方法による将来構想計画の方法は、基本的には、図-1に示すような3つのステージによって構成されている。ステージ1における地域の構造論的把握は、統計調査データに基づく客観的な分析の問題であり得る限り科学的な手法の導入が望まれる。図-2には、統計的手法を駆使した地域構造の分析プロセスを示している。一方、計画問題の構造化にあたっては、現場の計画者・技術者・経験者が主体となるものであり、これらの諸情報のシステマ的体系化の方法が重要となる。ステージ2では、

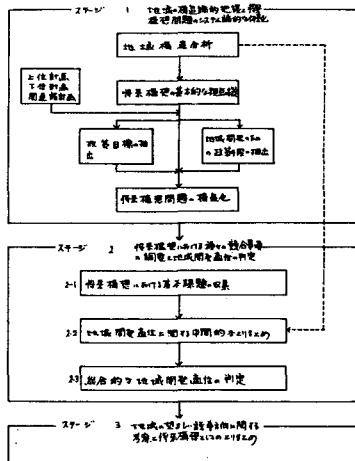


図-1 将来構想策定のプロセス

将来構想の実現可能性に対する技術的な判断に関する問題、計画に関わる地方自治体や各種の計画主体の意向や要請を地域計画的配慮のもとでどのように調整するか重要な検討課題である。のちに述べる実証分析では、図-3に示すようなプロセスを開発し、地域開発適性の判定を行、ている。この中で、将来構想の実現可能性の判定のために表-1に示すような判別関数を用い、一方種々の競合関係の調整に於いては、図-3、注に示すような分類基準を設けたうえでオーバーレイ手法により地区分類を試みている。最後に、ステージ3では以上の分析結果を

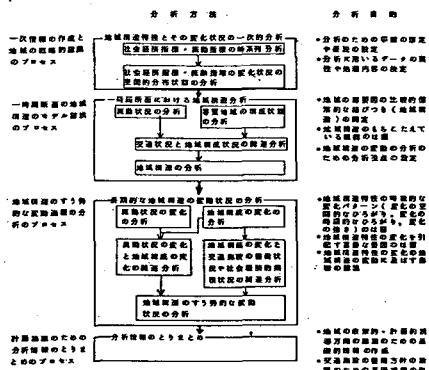


図-2 地域構造分析のプロセス

を最終的に地域の将来構想計画としてとりまとめる。

3. 京阪神都市圏を対象とした実証分析

実証分析として、まず京阪神都市圏を対象に昭和35年から昭和55年に至る20年間に於ける地域構造とその変動状況に関する分析を行い、図-4に示すような地域構造、変動に関する仮説をとりまとめた。図中、地域構造特性の中へ時間的な変動の少ない特性と変動の多い特性を明らかにしているが、前者は20年程度の将来を目標とする将来構想において与件となるものであり、後者は将来構想の重要な検討対象とす特性である。そこで、図-4の仮説18から仮説21に示すような変動特性に対して、図-1に示す手順で将来構想を策定した。このうち、仮説18を対象に、図-3に示す手順で策定した住宅地開発適性の判定結果を図-5に示している。以上の実証分析の結果、(1)多重多核型の構造特性は20年程度の期間中では変化しない。したがって、これらの特性は将来構想の与件とする。(2)地域構造の変動パターンとしては、a)中枢機能の集中化、b)大規模製造業の集積、c)中小規模事業所の集積、d)第三次産業の集積、e)夜間人口の変化があり、地域の開発整備や運輸交通施設の整備も、上述のような変動を制御するという観点から検討されるべきではないことが判明した。

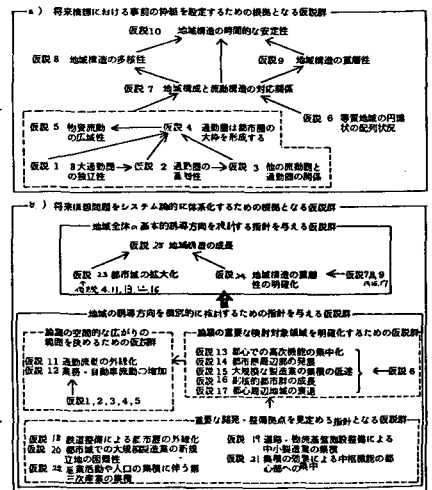


図-4 地域構造の変動に関する仮説

表-1 判別関数

	都市圏人口の増加	都市圏人口の減少	都市圏人口の増加	都市圏人口の減少	都市圏人口の増加
夜間人口	-	-0.495	-	-0.287	-
夜間人口	0.288	0.212	0.288	-	-
人口密度	0.203	-	0.282	-0.210	-0.226
知能指数	-	-0.235	-	0.289	-
小規模集積	0.217	0.233	-0.246	-0.240	-
一戸二戸型住宅	-	0.081	-0.289	-	-
工業集積	-	-0.759	-	-0.498	-
工業集積(製造業)	-	0.262	0.377	-0.233	-0.217
サービス業集積	-	0.626	0.580	-0.259	-
夜間人口(サービス業)	-	-	-	0.330	-
三次産業集積	-0.353	0.270	-0.234	-0.475	-
三次産業集積(サービス業)	-0.494	0.209	-0.234	0.417	1.010
三次産業集積(製造業)	-0.077	0.330	0.175	-	-
三次産業集積(サービス業)	-	1.020	-0.341	-0.287	-
高層ビル集積	0.053	-	-	-0.150	-0.714
都市圏人口(サービス業)	-	0.093	0.167	-0.260	0.379
住宅開発可能面積	-0.065	0.028	-0.465	-	-
工業開発可能面積	-0.102	0.327	0.282	-	-
判別関数(Charnin)	0.3992	0.2767	0.2297	0.168	0.659
判別率	73.4%	84.2%	73.7%	87.4%	86.3%

stage 2-1

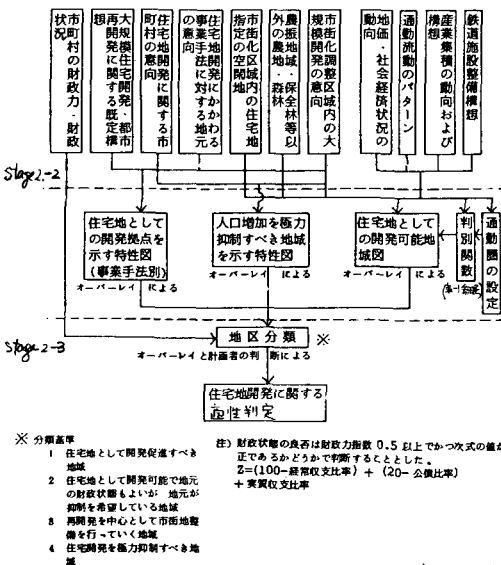


図-3 地域開発適性の判定手順(左例として)



図-5 住宅地開発適性の判定結果